2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　オリジナル設計株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4642　URL https://www.oec-solution.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菅　伸彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長　(氏名) 吉良　薫　TEL 03-6757-8800

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	7,752	25.2	928	27.9	929	27.1	490	21.1
2025年12月期第3四半期	6,191	―	725	―	731	―	405	―

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　608百万円　(△26.3%)　2025年12月期第3四半期　825百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	81.68	―
2025年12月期第3四半期	68.55	―

(注)　2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	13,112	8,374	63.9
2025年12月期	11,956	7,898	66.1

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　8,374百万円　2025年12月期　7,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	35.00	35.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	12.7	1,000	8.5	1,000	7.0	600	10.8	99.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 株式会社アクティブフュージョンズ 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	7,396,800 株	2025年12月期	7,396,800 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	1,386,387 株	2025年12月期	1,436,687 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	6,006,783 株	2025年12月期3Q	5,912,538 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP４「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2025年１月に株式会社クラックスシステム（大阪市中央区：主な事業内容：ソフトウエア開発・ITエンジニアリングサービス等）、同年７月に日本技術サービス株式会社（神戸市東灘区：主な事業内容：上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理)、2026年７月に株式会社アクティブフュージョンズ（東京都港区：主な事業内容：各種インターネットソリューションの企画・開発・運用）の全株式を取得し、３社が当社グループに加わりました。

株式会社クラックスシステムとの企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定したため、前第３四半期連結累計会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。日本技術サービス株式会社との企業結合について前第３四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計期間年度末に確定したため、前第３四半期連結累計会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。株式会社アクティブフュージョンズとの企業結合については、前掲の２社と同様なタイムスケジュールで会計処理を行う予定です。

なお、文中における将来に関する事項は、当第３四半期連結累計会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

当社グループ業績概要

当第３四半期連結累計会計期間の受注高は88億６千９百万円（前年同期比18.3%増）となりました。一方、完成業務高は77億５千２百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は９億２千８百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は９億２千９百万円（前年同期比27.1%増）、前常勤監査役に対する損害賠償金による訴訟関連損失４千２百万円の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は４億９千万円（前年同期比21.1%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントの売上高及び利益又は損失について、オリジナル設計株式会社及び日本技術サービス株式会社を建設コンサルタント事業、株式会社クラックスシステム及び株式会社アクティブフュージョンズを情報処理サービス事業の２つに区分して表示しております。セグメント別の業績は、次の通りであります。

①建設コンサルタント事業

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち上水道分野については、上水道の普及率は令和６年度末時点で98.3%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.61%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和６年度末の基幹管路の耐震適合率は44.6%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和６年４月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が94.0%（2025年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが82.2%にとどまり、未だに約780万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2026年４月に可決・成立した我が国の令和８年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い国土交通省が明らかにした配分総額は、下水道が約4,716億円、水道が約327億円、上下水道一体が約39億円となっております。上下水道事業の実施主体である全国の地方公共団体の予算も公表されております。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道審議官グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要７大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の上下水道施設の整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

その他の事業領域への進出については、当社グループ各社から参加したワーキンググループによりビジネスプランを検討しております。その中には、業務提携先との協業により国土交通省が推進するPLATEAU（3D都市モデル整備・活用）を活用し、2D/3Dで可視化・分析・意思決定などを支援するWeb GISツールや、都市計画業務における合意形成ソリューションの提案、地方自治体が所管する社会インフラの維持管理を住民協働で行うプラットフォームの提案など、複数のビジネスプランの具体化を進めております。

他方、社内の就労環境については、札幌から福岡まで技術者の常駐する12都市の拠点でフリーアドレスのオフィス環境を整備、全社員がスマートフォンとノートパソコンを活用して、オフィス、在宅、外出先、移動中でも、必要に応じて社内のデータサーバーや業務管理システムへのアクセス、ウェブ会議まで可能なフレキシブルなワークスタイルが定着、平日のプライベートな用事への対応もスムーズになり、残業時間の削減にも繋がっております。

生産性や働きやすさの向上に向けた取り組みとしては、社内の各階層やグループでの迅速な情報共有・チャットの活用、部署別の経営目標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適切な実行予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、キャリアデザイン研修の開催を行っております。

他社には類を見ない当社の特徴として、2012年から毎年継続して実施している経営者トップと全社員を対象とした個別対話（札幌から福岡までの当社主要12拠点のオフィスを経営トップが訪問：「社長意見交換会」と題して実施）による意思疎通を通じて、風通しの良い企業風土を醸成しております。ウェルビーイング経営の促進の一環として、希望する社員全てにアップルウォッチを支給して自発的な健康増進に活用、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務も評価されております。

新卒採用活動が厳しさを増す中、グループ企業の増加に伴い、総務・人事部に採用グループを新設してキャリア採用活動も強化する中で、当第３四半期連結会計期間に自社ホームページの全面的なリニューアルを行い、僅か２年でグループ企業が３社加わり、他社との協業やグループ内連携による新たな価値創造に取り組む自由闊達な当社の状況もより分かりやすく伝えております。一例を紹介しますと、当社の中核事業は官公庁向けのB to G（Business to Government）でありますが、今後の成長が期待されるソフトウェア・システム開発企業が２社加わったことで、企業向けのB to B（Business to Business）や一般消費者向けのB to C（Business to Consumer）に当社グループとして新たに取り組んでおります。建設コンサルタント業界でも屈指の自由闊達な企業風土とこれらの取り組みなどを自社ホームページで紹介することにより、当社の認知度の上昇を特に中途採用市場で実感しております。当社の中途採用者数は、前期に引き続き今期も技術系を中心に30名を超えており、民間企業に加えて政令指定都市や都道府県職員から当社へ転職する人が増える傾向です。

2025年10月、当社で受注比率が下水道分野と比較して著しく少ない上水道の調査・設計業務の生産体制を全社的に強化するために、各地域の受注案件を、個々の案件ごとに全国各地に勤務する上水道技術者約30名を部署横断的に役割分担するプロジェクトチームを作り対応する「水道セクター」と称する生産体制を作りました。この枠組みが徐々に機能しており、中途採用技術者数の増加も相まって上水道分野の受注額が前年比倍増のペースで進捗しております。

自社開発で長年に亘り機能拡充しながら運用中の社内業務管理システムにおいては、調査・設計等の業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と精度の高い月次決算を可能としております。これらにより、増加する建設コンサルタント事業における生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当第３四半期連結会計期間は、夏期休暇の取得、実務上重要な国家資格の試験期間、社員研修会や販売促進に繋がる展示会への出展などが重なる期間となっており、コンサルティング業務の進捗率が他の四半期より低くなるため四半期ベースでは例年赤字となる傾向ですが、今期は全体的に稼働状況が順調で落ち込みが少なかったと

見ています。

この結果、受注高は78億２百万円（前年同期比17.4%増）となりました。一方、完成業務高は67億５千８百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は９億７千６百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

②情報処理サービス事業

統合型ＧＩＳ、積算システム等、既存顧客のシステム開発案件が順調に進捗しており、人員採用と育成も計画通りに推移しております。採用が計画以上に進展し、売上の増大に直接寄与しております。更に既存業務の延長提案に加えて、自社（株式会社クラックスシステム）の得意領域・対応可能領域を既存顧客に周知する受注拡大営業を展開しております。よって当第３四半期連結累計会計期間の業績は堅調に推移しております。

この結果、受注高は10億６千６百万円（前年同期比26.1%増）となりました。一方、完成業務高は９億９千４百万円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は９百万円（前年同期セグメント損失６百万円）となりました。

③グループ共通事項

2025年に当社グループに加わった株式会社クラックスシステムと日本技術サービス株式会社の全ての従業員を対象として、当社グループのトップが、グループ企業のスタッフ一人ひとりと個別対話方式のタウンホールミーティングも開催して、当社グループのパーパスと将来ビジョンの浸透、資本関係や執行体制の変更における不安感の解消にも努めております。2026年７月に当社グループに加わった株式会社アクティブフュージョンズの従業員の方々とも同様のタウンホールミーティングを本年９月に実施しました。

これらの取り組みの結果、グループ各社の離職率の低下と、キャリア採用において応募者数と採用数の増加が顕著であり、採用数増加に繋がっております。生成AIの活用は広まっておりますが、僅かな参照データの取り違えなどにより重大なシステムエラーや成果図書の不備に直結するため、建設コンサルタント事業及び情報処理サービス事業ともに、エンジニア職の確保・育成が業績拡大に重要なファクターとなっております。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第３四半期連結累計会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて３億４千５百万円増加し、76億８百万円となりました。これは主に「現金及び預金」、業務代金の未収分である「完成業務未収入金及び契約資産」によるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結累計会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて８億１千万円増加し、55億３百万円となりました。これは主に企業結合によって発生した「のれん」によるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結累計会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて２億８千２百万円増加し、19億６千８百万円となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金である「未成業務受入金」、冬期賞与の未払費用計上分の「その他」によるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結累計会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて３億９千６百万円増加し、27億６千８百万円となりました。これは主に企業結合のための「長期借入金」によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結累計会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて４億７千６百万円増加し、83億７千４百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月10日に公表した連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,237	5,063,905
完成業務未収入金及び契約資産	3,159,651	2,183,790
その他	112,375	360,872
流動資産合計	7,263,264	7,608,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,693	237,389
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	63,113	171,691
土地	111,383	111,383
リース資産（純額）	54,713	74,567
有形固定資産合計	464,903	595,031
無形固定資産		
顧客関連資産	846,063	804,946
のれん	1,142,331	1,505,934
その他	132,130	125,592
無形固定資産合計	2,120,525	2,436,473
投資その他の資産		
投資有価証券	902,639	1,092,345
その他	1,205,271	1,379,917
投資その他の資産合計	2,107,911	2,472,262
固定資産合計	4,693,340	5,503,767
資産合計	11,956,605	13,112,336

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	308,909	165,098
短期借入金	221,482	254,722
リース債務	15,179	19,579
未払法人税等	288,440	279,446
未成業務受入金	158,035	310,834
賞与引当金	72,363	331,021
株主優待引当金	－	5,660
受注損失引当金	9,814	39,759
その他	611,502	562,533
流動負債合計	1,685,728	1,968,654
固定負債		
長期借入金	1,566,251	1,840,351
役員退職慰労引当金	141,892	225,892
退職給付に係る負債	34,299	30,130
リース債務	40,607	56,227
資産除去債務	62,776	67,861
繰延税金負債	526,786	548,445
固定負債合計	2,372,612	2,768,907
負債合計	4,058,340	4,737,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,591,757	2,619,392
利益剰余金	4,789,279	5,069,560
自己株式	△1,175,685	△1,125,033
株主資本合計	7,298,350	7,656,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,503	401,628
退職給付に係る調整累計額	329,410	316,226
その他の包括利益累計額合計	599,914	717,854
非支配株主持分	－	－
純資産合計	7,898,265	8,374,774
負債純資産合計	11,956,605	13,112,336

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
完成業務高	6,191,187	7,752,301
完成業務原価	4,049,671	5,114,814
売上総利益	2,141,515	2,637,486
販売費及び一般管理費	1,415,565	1,709,254
営業利益	725,949	928,231
営業外収益		
受取利息	1,407	3,826
有価証券利息	1,533	1,750
受取配当金	7,001	8,651
受取手数料	810	810
匿名組合投資利益	6,205	3,778
投資有価証券売却益	710	8,786
出向者業務分担金	1,720	1,640
その他	5,617	2,927
営業外収益合計	25,005	32,170
営業外費用		
支払利息	10,501	20,361
株式関係費用	8,054	9,037
為替差損	441	466
その他	908	1,182
営業外費用合計	19,905	31,047
経常利益	731,050	929,354
特別損失		
固定資産除却損	1,533	－
ゴルフ会員権評価損	350	－
工事補償損失	4,070	－
委託料返還引当金繰入額	9,240	－
訴訟関連損失	－	42,182
特別損失合計	15,193	42,182
税金等調整前四半期純利益	715,856	887,171
法人税、住民税及び事業税	366,161	462,910
法人税等調整額	△55,605	△66,384
法人税等合計	310,556	396,525
四半期純利益	405,300	490,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,300	490,645

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	405,300	490,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,042	131,124
退職給付に係る調整額	181,233	△13,184
その他の包括利益合計	420,275	117,940
四半期包括利益	825,575	608,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,575	608,586
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書上額（注）２
	建設コンサルタント事業	情報処理サービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,525,251	665,935	6,191,187	―	6,191,187
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,525,251	665,935	6,191,187	―	6,191,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	8,525	8,525	△8,525	―
計	5,525,251	674,461	6,199,712	△8,525	6,191,187
セグメント利益又は損失(△)	854,592	△6,224	848,367	△122,417	725,949

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,417千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用△122,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年１月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得いたしました。これにより、情報処理サービス事業セグメントにおいてのれんが1,150,780千円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

2025年７月に日本技術サービス株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得いたしました。これにより、建設コンサルタント事業セグメントにおいてのれんが76,230千円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書上額(注)２
	建設コンサルタント事業	情報処理サービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,758,078	994,222	7,752,301	―	7,752,301
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,758,078	994,222	7,752,301	―	7,752,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	65,825	65,825	△65,825	―
計	6,758,078	1,060,048	7,818,126	△65,825	7,752,301
セグメント利益又は損失(△)	976,393	9,143	985,536	△57,305	928,231

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,305千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用△57,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2026年７月に株式会社アクティブフュージョンズの全株式を取得いたしました。これにより、情報処理サービス事業セグメントにおいてのれんが449,820千円発生しております。なお、当該のれんの金額は当第３四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	76,558千円	88,021千円
のれんの償却額	55,940千円	86,216千円
顧客関連資産の償却額	30,230千円	41,117千円